

平成24年度 人事行政の運営等の状況の公表

1 職員の競争試験及び選考の状況

採用試験（平成24年度実施）

職 種	申込者数（人）	受験者数（人）	合格者数（人）	倍 率	採用者数（人）
一般事務	141	121	9	13.4	9
保育士・教諭職	20	20	3	6.7	3
土木職	16	11	2	5.5	2
建築職	4	4	1	4.0	1
化学職	9	6	1	6.0	1
一般事務（任期付）	45	42	2	21.0	2
保育士・教諭職 （任期付）	6	5	4	1.3	3
保健師（任期付）	5	5	2	2.5	2
土木職（任期付）	4	4	2	2.0	1
一般事務 （任期付短時間）	64	60	19	3.2	18
管理栄養士 （任期付短時間）	8	8	1	8.0	1
消防職	33	30	4	7.5	4
薬剤師	6	6	1	6.0	1
臨床検査技師	12	12	3	4.0	3
臨床工学技士 （8/26実施）	1	1	1	1.0	0
臨床工学技士 （11/25実施）	2	2	0	0.0	0
臨床工学技士 （1/27実施）	1	1	1	1.0	1
看護師（7/22実施）	3	3	3	1.0	1
看護師（9/23実施）	1	1	1	1.0	1
看護師（11/25実施）	3	2	1	2.0	1
看護師（3/24実施）	1	1	1	1.0	1

2 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用及び退職の状況

職 種	平成24年度中退職（人）	平成24年度中採用（人）
事務職	12	13
保育士・教諭職	11	2
一般技術職	1	
土木職		3
土木職（任期付）	2	2
建築職	1	
電気職		1
保健師		1
医師	7	5
薬剤師	1	2
臨床工学技士	1	
臨床検査技師	2	
看護師	22	21
消防士	4	5
技能労務職	8	
教育職	3	3
合 計	75	58

(2) 部門別職員数の状況（各年4月1日現在）

部門	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
	平成24年	平成23年			
一般行政	議会	10	10		納税部門の業務見直し 保育所業務の見直し 斎場の指定管理者制度導入、美化業務の見直し等 治水対策室の新設
	総務	130	130		
	税務	34	35	△1	
	民生	135	138	△3	
	衛生	84	94	△10	
	労働	1	1		
	農林水産	15	15		
	商工土木	55	52	3	
小計	466	477	△11		
特別行政	教育	98	105	△7	青年の家の指定管理者制度導入等 業務増による
	消防	95	93	2	
	小計	193	198	△5	
公営企業等	病院	325	318	7	医療・看護業務の増による 工務業務の減による
	水道	29	29		
	下水道	42	43	△1	
	その他	30	30		
小計	426	420	6		
合計	1,085	1,095	△10		

3 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (年度末)	歳出額 A	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
平成24年度	人 94,638	千円 32,271,018	千円 6,449,019	% 20.0	% 21.7

※ 人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与費				1人当たりの給与費 B/A
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計 B	
平成25年度	人 680	千円 2,667,055	千円 517,755	千円 972,178	千円 4,156,988	千円 6,113

※ 職員手当には、退職手当を含みません。
給与費は、当初予算に計上された額です。

(3) ラスパイレス指数の状況

平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
107.5 (99.3)	98.9	98.5	97.7	97.4

※ 平成24年度のラスパイレス指数欄における括弧書きは、国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置がないとした場合の値です。

(4) 職員の平均給料月額と平均年齢の状況（平成24年4月1日現在）

区 分	平均年齢	平均給料月額
一般行政職	44歳 8月	345,673円
技能労務職	51歳 7月	362,241円

(5) 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額の状況（平成24年4月1日現在）

区 分		経験年数10年		経験年数15年		経験年数20年	
		平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	大学卒	273,700円	33歳11月	315,775円	38歳 3月	351,157円	43歳 2月
	高校卒	該当職員なし		該当職員なし		該当職員なし	
技能労務職	高校卒	該当職員なし		該当職員なし		314,160円	44歳 8月

(6) 職員の初任給の状況（平成24年4月1日現在）

区 分		初 任 給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	180,600円	191,200円
	高校卒	145,900円	152,800円

(7) 一般行政職の級別職員数の状況（平成24年4月1日現在）

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計	
標準的な職務内容	部長 室長 局長	次長 室長 局長	課長 主幹 副課長	係長 主任	事務吏員 技術吏員	事務吏員 技術吏員	事務員 技術員		
職員数	13人	23人	69人	214人	32人	21人	14人	386人	
構成比	3.4%	6.0%	17.9%	55.4%	8.3%	5.4%	3.6%	100%	
参 考	1年前の構成	3.1%	6.7%	17.7%	57.1%	6.9%	5.9%	2.6%	100%
	5年前の構成	2.7%	5.7%	23.7%	48.0%	14.0%	0.5%	5.4%	100%

※ 高砂市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

(8) 職員手当

ア 期末手当及び勤勉手当

支給実績（平成24年度普通会計決算）		961,844 千円
1人当たり平均支給額（平成24年度普通会計決算）		1,475,220 円
（平成24年度支給割合）		
	期末手当	勤勉手当
6月期	1.225月分	0.635～0.755 月分
12月期	1.375月分	0.635～0.755 月分
（加算措置の状況）		
職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		

イ 退職手当（平成24年4月1日現在）

1人当たり平均支給額		14,538 千円
（支給率）		
	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置		
2%～20%加算		

ウ 地域手当（平成24年4月1日現在）

支給対象地域	支給率	支給実績 （平成24年度普通会計決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （平成24年度普通会計決算）
全市域	3%	84,655千円	129,838 円

エ 特殊勤務手当

支給実績（平成24年度普通会計決算）	24,212 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成24年度普通会計決算）	170,507 円
手当の種類（手当数）	28

オ 時間外勤務手当

平成24年度普通会計決算	支給総額	138,472 千円
	職員1人当たり支給年額	265,781 円
平成23年度普通会計決算	支給総額	155,002 千円
	職員1人当たり支給年額	294,121 円

カ 扶養手当（平成24年4月1日現在）

支給実績（平成24年度普通会計決算）	81,440 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成24年度普通会計決算）	253,707 円
配偶者	月 13,000円
配偶者以外の扶養親族	月 6,500円
配偶者がいない場合の扶養親族のうち1人	月 11,000円
扶養親族のうち満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子がいる場合	1人につき 5,000円加算

キ 住居手当（平成24年4月1日現在）

支給実績（平成24年度普通会計決算）	35,449 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成24年度普通会計決算）	86,041 円
借家居住者	
最高支給限度額	27,000円
自宅居住者（持家）	4,000円

ク 通勤手当（平成24年4月1日現在）

支給実績（平成24年度普通会計決算）	30,289 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成24年度普通会計決算）	60,216 円
交通機関等利用者	
最高支給限度額	55,000円
自動車等利用者	
2 km以上 5 km未満	2,000円
5 km以上 10 km未満	4,100円
10 km以上 15 km未満	6,500円
15 km以上 20 km未満	8,900円
20 km以上 25 km未満	11,300円
25 km以上 30 km未満	13,700円
30 km以上 35 km未満	16,100円
35 km以上 40 km未満	18,500円
40 km以上 45 km未満	20,900円
45 km以上 50 km未満	21,800円
50 km以上 55 km未満	22,700円
55 km以上 60 km未満	23,600円
60 km以上	24,500円

ケ 管理職手当（平成24年4月1日現在）

支給実績（平成24年度普通会計決算）	
96,851 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成24年度普通会計決算）	
739,320 円	
a 行政職	
・部長級（参事を除く。）	103,000円
・部長級の参事	79,000円
・次長級	74,000円
・課長級	56,000円
・副課長級	39,000円
b 医師	
・院長	153,000円
・副院長	136,000円
・医務局長	125,000円
・診療科部長	91,000円
・診療科医長	62,000円
c 医療技術職	
・薬局長、中央検査科部長、 中央放射線室部長	74,000円
・副薬局長、中央検査科長、 中央放射線室長、 リハビリテーション室長	56,000円
・中央検査科副科長、 中央放射線室副室長、 リハビリテーション副室長	43,000円
d 看護師	
・副院長	107,000円
・看護局長	98,000円
・看護局次長	74,000円
・看護課長	51,000円

※55歳を超えた職員については上記手当額より1.5%を減じた額を支給（医師を除く。）

(9) 特別職の給料月額等の状況（平成24年4月1日現在）

区 分	給 料 月 額 等		
給 料	市 長	副市長	
	1,012,000円	832,000円	
報 酬	議 長	副 議 長	議 員
	629,000円	575,000円	522,000円
期末手当	市長・副市長・議長・副議長・議員		
	6月期	1.875	月分
	12月期	2.025	月分
	計	3.900	月分

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間

ア 土曜日及び日曜日に閉庁している職場

(ア) 勤務時間

午前8時30分から午後5時15分まで（勤務時間の途中で休憩を60分）

(イ) 代表的な職場

本庁、市民サービスコーナー、保健センター、隣保館等

イ 土曜日及び日曜日又はこれらのどちらかを開庁している職場

代表的な職場

保育所等

(2) その他の勤務条件

ア 休日

(ア) 土曜日及び日曜日又はこれらに相当する日

(イ) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定される休日又はそれに相当する日

(ウ) 年末年始の休日（12月29日から1月3日まで）

イ 特別休暇

(ア) 有給の休暇

区 分	高 砂 市	国
公務傷病による療養休暇	療養期間中	療養期間中
私傷病による療養休暇	90日以内	90日以内
産前休暇	出産予定日前8週間	出産予定日前6週間
産後休暇	出産日後8週間	出産日後8週間
生理休暇	1回について3日以内	—
育児時間	1日2回各々少なくとも30分	1日2回各々少なくとも30分
育児参加休暇	国の産前産後期間中に5日以内	産前産後期間中に5日以内
結婚休暇	5日以内	5日以内
配偶者出産休暇	2日以内	2日以内
子の看護休暇	1年につき5日以内	1年につき5日以内
短期介護休暇	1年につき5日以内	1年につき5日以内
忌引休暇	続柄により1日から10日以内	続柄により1日から7日以内
夏季休暇	5日以内	3日以内

(イ) 無給の休暇

介護休暇	6月以内
組合休暇	20日以内で役職に応じた日数（特別執行委員は30日）

(ウ) 育児休業（平成24年度）

区 分	取得者数
新たに育児休業を取得した者	13 人
前年度から引き続けている者	19 人

(エ) 部分休業（平成24年度）

区 分	取得者数
新たに部分休業を取得した者	1 人

5 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分者数（平成24年度）

区 分	人 数（人）
降 給	0
休 職	17
免 職	0
降 任	0

(2) 懲戒処分者数（平成24年度）

区 分	人 数（人）
免 職	1
停 職	0
減 給	0
戒 告	2

6 職員のサービスの状況

職務専念義務の免除

- ア 職員の厚生事業を実施するため
- イ 選挙における期日前投票事務に従事するため
- ウ 人間ドック受診のため
- エ 研修を受けるため

7 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員研修

ア 内部研修

研修名	研修内容	人員	研修名	研修内容	人員
新任職員研修	公務員としての心構え、勤務条件、待遇	47	メンタルヘルス(ラインケア)研修	メンタルヘルスの現状、管理者に求められる能力	36
新任課長研修	市議会の概要、議会資料作成、勤務評定	13	コンプライアンス研修(第1回)	民間企業における不祥事防止体制	51
普通救命講習	AEDの正しい使用法、基本的心肺蘇生法	14	インターネットトラブル防止啓発研修	携帯電話・インターネットに潜む危険	55
新任職員研修(2)	市内福祉施設見学	24	認知症ホーター養成研修	認知症の基礎知識、認知症患者への接し方	31
人事評価研修	評価者(面談者)の心構え、育成面談演習	110	男女共同参画研修	ワーク・ライフ・バランスについて	27
中級職員研修	思考と行動のパターン、ポジティブシンキング、チームワーク	26	マネジメント基礎研修	管理職とは、指導・教育のポイント、リスクマネジメント	22
管理職研修	地域多様性が生み出す21世紀日本の活力	60	健康づくりセミナー	生活習慣病に対する知識、予防方法	23
災害時高齢者生活支援研修	高齢者の被災時における適切な生活支援	18	コンプライアンス研修(第2回)	民間企業におけるコンプライアンス推進への取組	46
新任職員研修(3)	危機管理、公務員倫理、環境マネジメントシステム	18	交通安全研修	交通事故防止の心構え、危険予測(ビデオ)	48
庶務事務研修	文書事務、契約事務、会計事務、財務事務	35	交通事故防止研修	交通事故を起こさないための心構え	12
メンタルヘルス(セルフケア)研修	ストレスとその要因、ストレス軽減法、ストレス対処法	24	クレーム対応力向上研修	クレームの種類、傾聴、クレーム対応のプロセス	25

イ 派遣研修

(ア) 全国市町村国際文化研修所への派遣研修

研修名	研修内容	人員	研修名	研修内容	人員
職場のチーム力アップ	質問・傾聴の技術、コミュニケーションの見直し	1	不当要求・行政対象暴力への対応	不当要求とコンプライアンス、行政対象暴力への対策	1
市町村税徴収事務	国税徴収法、動産・不動産公売、折衝	1	伝えたいことが伝わる自治体広報術	広報の目的と方法、情報発信・広報戦略	1
住民税課税事務	所得課税論、判例解説、個人住民税の実務	1	使用料等の徴収・債権回収のあり方と具体的手法	使用料等の公金徴収事務、自治体債権回収の法的手続とその流れ	1
学習する組織を目指して	学習する組織とは、組織開発の実践	1	災害直後の市町村の対応	災害時要援護者支援、水害時の対応と課題	1

(イ) 兵庫県自治研修所への派遣研修

研修名	研修内容	人員	研修名	研修内容	人員
接遇指導者養成研修	マナーとコミュニケーション、面接応対、電話応対	1	民法研修	総論、物権、債権、相続、事例検討	2
研修企画担当者研修	研修企画のポイント、研修カリキュラムの組み方	1	マネジメントスキル向上研修	部下育成の基礎知識、OJTの進め方、コーチング	2

研修名	研修内容	人員	研修名	研修内容	人員
監督職研修	仕事と人のマネジメント、コーチング	6	市町管理職研修	地方自治の動向と政策形成、民間企業経営	2
公務員倫理指導者養成研修	信頼確保に向けて、求められる倫理	1	中堅職員研修	交渉・調整力、政策形成、公務員倫理	8
行政法(争訟)研修	行政不服申立てと行政事件訴訟	1	第1回市町部局長等管理職研修	地方行政を取りまく社会経済情勢の動向	1
政策法務研修	条例作成のポイント、課題研究・条例案作成	1	市町職員第1部研修	変革時代の地方自治、説明・発信力	8
クレーム対応力向上研修	クレーム対応の基礎、ハードクレームへの対応法	1	政策づくりの基本研修	政策形成論、グループ討議	1

(ウ) 播磨自治研修協議会への派遣研修

研修名	研修内容	人員	研修名	研修内容	人員
新任職員研修	人権研修、地方公務員制度、接遇	18	プレゼンテーション研修 I	プレゼンテーションの重要性、相手を動かす話し方	2
住民対応能力向上研修	CSアプローチ、CSコミュニケーション力、住民対応の実践	4	ファシリテーション研修	対話の進め方、まとめ方、実践ワークショップ	2
問題解決能力向上研修	組織のコミュニケーション、対策行動の立て方	2	住民税課税事務研修	地方税法総則、住民税、所得税、事例研究	2
固定資産税課税事務研修	不動産登記法、土地、家屋、償却資産	1	法制研修	法制執務総論、法令の形式・解釈、改廃	2
メンタルヘルス(セルフケア)研修	セルフケアに必要なコミュニケーションスキル、対処法	7	法的思考力養成研修	法と地方自治、政策法務への取組	2
メンタルヘルス(ラインケア)研修	健康づくり対策、カウンセリングマインド	4	政策形成能力開発研修	政策課題の察知、把握、具体策の検討	3
プレゼンテーション研修 II	プレゼンテーションの目的、形式、流れ、表現方法	2	職場リーダー研修	職場リーダーとしての立場と役割、職場活性化	3
監督者研修	マネジメントの実践、管理監督者の責務と役割	5	ロジカルシンキング研修	グローバルスタンダードな伝達技術、アウトライン化	2
徴収事務研修	地方税法総則、滞納整理、事例研究	2			

(エ) 兵庫県市町振興課、(財)兵庫県市町村振興協会への派遣研修

研修名	研修内容	人員	研修名	研修内容	人員
人事・労務担当職員研修	メンタルヘルス予防対策、職場のメンタルヘルス対策	1	徴収事務担当職員研修	徴収関係法令解説、滞納処分の実務	1
市町栄典事務担当職員研修	栄典制度の概要、事務処理上の留意点等	1	監査事務担当職員研修	定期監査と決算審査、住民監査請求について	1
地方公営企業会計制度の改正に係る実務対応研修	会計基準改正に係る説明、制度改正による必要な対応等	3	人事・労務担当職員研修	労働基準監督制度と適正な労務管理について	1
財政担当職員研修	財政健全化法、地方公会計改革	3	給与事務担当職員研修	給与実務の考え方、給与制度運用上の実務	1
交付税担当職員研修	基準財政需要額の算定方法、交付税検査	1	パソコン研修	初級、中級、応用、アクセス一般・応用、パワーポイント一般・応用	25

(オ) その他の派遣研修

研修名	研修内容	人員	研修名	研修内容	人員
市町版「基礎データ収集要領」に基づいた橋梁点検現地講習会	基礎データ収集要領について、損傷評価基準、橋梁点検のポイントについて、現地講習	2	住民税の課税実務（法人住民税）	法人住民税の基本、申告納付の手続	2
土地区画整理研修	換地設計・換地計画のしくみ、現地視察	2	財産調査と差押えの実務	滞納処分の根拠規定、財産調査、差押手続	1
建設基礎研修	用地取得事務の概要、土木工事の積算	1	職員採用における人物重視の選考方法について	求められる人材要件と選考方法、採用面接に心理学を活かす	1
道路計画演習に関する技術講習会	道路の基本条件の考え方、線形の考え方	1	地方自治体における人事評価制度の運用	公務員制度改革のねらい、人事評価制度の種類と特徴、運用	1
管理者のための滞納整理事務講座	滞納処分と徴収率、催告書、警告書、呼出書	1	広報基礎講座	効果的な編集とレイアウト、企画・取材のノウハウ	1
滞納整理実務（中級）講座	財産調査と差押え、納付納税の猶予制度	1	兵庫県市長会調査研究事業	地域資源の保全による観光まちづくり、住民全体の資源開発	1
新地方公営企業会計制度におけるキャッシュ・フロー計算書作成・分析基礎講座	新地方公営企業会計制度の概要、キャッシュ・フロー計算書の基礎、作成実務、分析実務	1	技術職員研修	都市防災の新しい考え方、減災と危機管理	1
公共施設における省エネ対策セミナー	省エネへの取組状況、省エネ改修工事入札	1	ソーシャルメディア活用セミナー	ソーシャルメディアの特性と活用、運用のリスク	2
建築工事及び機械設計工事技術検査の具体的な進め方	技術検査及び工事監理について、書面検査（工事検査）の進め方	1	政策評価に関する統一研修	政策評価の現状と課題、向上への取組	1
問題ある職員への懲戒処分・分限処分の法律実務	身分保障の基本、健康問題への対応、勤務実績不良への対応	1			

(カ) 各任命権者の研修

上記のほか各任命権者においても必要な研修を実施

(2) 勤務成績の評定

昇任、昇格試験

ア 実施月 平成24年8月

イ 対象者 平成25年4月昇任、昇格者

(ア) 係長級昇任試験受験者 42人

(イ) 係長級昇任者 14人

(ウ) 4級昇格者 5人

(エ) 3級昇格者 18人

(オ) 2級昇格者 21人

8 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 福祉の状況

ア 共済組合

(ア) 組織 兵庫県市町村職員共済組合 神戸市中央区下山手通4丁目16-3

(イ) 掛金と負担金

平成24年4月1日現在（千分比）

区 分	基礎金額	本人掛金率	市負担金率	計
例 月	給料月額	165.7625	212.3500	378.1125
賞 与	支給総額	132.6100	169.8800	302.4900

(ウ) 保健給付事業（健康保険及び国民健康保険に相当するもの）

a 保健給付

療養の給付、療養費、出産費及び埋葬料

b 休業給付

傷病手当金、出産手当金、育児休業手当金、休業手当金及び介護休業手当金

c 災害給付

弔慰金及び災害見舞金

(エ) 長期給付事業（厚生年金及び国民年金に相当するもの）

a 退職給付

退職共済年金（申請件数 49人）

b 障害給付

(a) 障害共済年金（申請件数 2人）

(b) 障害一時金（申請件数 0人）

c 遺族給付

遺族共済年金（申請件数 2人）

d 基礎年金

老齢基礎年金、障害基礎年金及び遺族基礎年金

(オ) 福祉事業

a 保健事業

(a) 成人病検診助成（市が実施する健康診断事業に対し、助成を行う。）

(b) 短期人間ドック助成（296人）

(c) 脳ドック助成（38人）

(d) 子宮がん検診助成（131人）

b 宿泊施設利用助成事業

c 貯金事業

d 貸付事業

イ 公務災害

(ア) 根拠

a 地方公務員法（昭和25年法律第261号）第45条

b 地方公務員災害補償法（昭和42年法律第121号）

(イ) 機関

地方公務員災害補償基金兵庫県支部（兵庫県庁内）

(ウ) 費用負担（市の負担）

負担金 = (給料 + 職員手当等 - 子ども手当) の総額 × 負担率 × 理事長が定める率

職 種	負 担 率	理事長が定める率
一般職員	1.04 / 1000	0.986
清掃職員	3.34 / 1000	0.960
消防職員	1.67 / 1000	0.996
教育関係職員	1.05 / 1000	0.983
水道・下水道職員	1.34 / 1000	0.965

(エ) 認定件数 10件

ウ 市独自の厚生事業

(ア) 健康診断

a 一般健康診断 受診者数【市全体】 766人

b 特殊健康診断

VDT作業従事者健康診断 受診者数【市全体】 74人

(イ) 財産形成貯蓄（財形）

取扱金融機関（9社）

(ウ) 永年勤続表彰

a 20年勤続者 39人

b 30年勤続者 42人

エ 互助会

(ア) 会員数 1,092人（平成24年4月現在）

兵庫県市町村職員共済組合

兵庫県市町村職員退職手当組合

公立学校共済組合兵庫県支部

} いずれかに加入している職員

(イ) 機関

a 評議員会

評議員（20人）

b 理事会

理事（6人）

c 事務局

理事長、副理事長及び事務局長

(ウ) 掛金と負担金（平成21年10月以降休止）

a 掛金

給料月額 × 掛金率（3 / 1000）

b 負担金

給料月額 × 負担金率（1 / 1000）

(エ) 事業

a 給付事業（平成21年10月以降休止）

(a) 死亡弔慰金 (0人)

(b) 結婚祝金 (0人)

(c) 災害見舞金 (0人)

(d) リフレッシュ助成金 (0人)

(e) 脱退給付金 (0人)

b 貸付事業（平成21年10月以降休止）

生活資金の貸付け及び災害貸付

c 厚生事業

(a) サークル助成金（平成21年10月以降休止）

- (b) 宿泊施設利用助成（助成券及び助成金）（平成21年10月以降休止）
- (c) チケットのあっせん（互助会が助成しないものについては、10月以降も継続）

(2) 利益の保護の状況

- ア 措置要求 1件
- イ 不服申立て 対象なし